

2006年5月29日
'06日中投資28号

各位

日中投資促進機構
事務局長 嶋原信治

「第7回中国ビジネス実務セミナー」開催のご案内 ～2006年7月10日(月) - 12日(水)～

拝啓 貴社ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。また日頃は当機構の活動にご理解ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

この度、2006年7月10日 - 12日の3日間にわたり、中国駐在予定者および中国業務担当者を対象に開催する「第7回中国ビジネス実務セミナー」について、ご案内をさせていただきます。

過去の6回の開催におけるアンケート等において、講義内容のレベル設定についての要請を多くいただいたこともあり、今回は初日と二日目を初めて現地法人に赴任する方を対象、三日目は現地経営の応用編とし現地法人経営の初歩を理解した方を対象、といった意識で講座内容を策定しております。初日と二日目に関しましては、過去6回のセミナー内容と重なる部分もございますが、講師の先生には最新の中国情報を織り込んだ講義内容にさせていただくようお願いしております。

セミナーは、いずれも中国業務経験が豊富な講師陣による9講座(1日3講座)を予定しております。講座内容については下記をご覧ください。受講申込は1日(3講座)単位ですが、3日間を通して全講座受講いただいた場合には参加費用の割引設定を致しております。また、申込者に事前に【受講証】を郵送し当日はそれを持参していただきますが、事務局に連絡をくだされば、同じ会社の別の方がその【受講証】を持参して参加いただいても構いません。

参加ご希望の方は添付の申込用紙に記入の上、事務局までFAXにてお申し込み下さい。

FAXを受領致しましたら、必ず「参加申込書受付」FAXにて返信いたします。

締め切りは2006年6月16日(金) ですが、定員になり次第締め切らせていただきますので、お早めにお申し込みいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

敬具

記

日程

2006年7月10日(月) - 12日(水) (3日間)

7月10日は9:00～17:00、7月11日・12日は9:30～17:00

- ・講座内容については下記の一覧表をご覧ください。
- ・講義は講師によるレクチャー形式とし、質疑応答の時間も設けます。

参加対象・参加定員

参加対象：日系企業中国駐在予定者、日本側での中国業務担当者 など

参加定員：**120名程度**

会場

アルカディア市ヶ谷(私学会館)

千代田区九段下4-2-25 TEL 03-3261-9921 (JR・地下鉄市ヶ谷駅から徒歩2分)

後援

日本貿易振興機構(ジェトロ)

参加費用

一般参加（日中投資促進機構非会員）

：日毎受講 1日あたり1万8千円、 3日間全講義一括受講の場合は 4万5千円

日中投資促進機構の会員様の場合

：日毎受講 1日あたり1万2千円、 3日間全講義一括受講の場合は 3万円

（いずれもお一人様の参加費用。資料代を含みます。昼食代は含みません。）

申し込み要領

参加ご希望の方は申込用紙に必要事項を記入の上、日中投資促進機構事務局までFAXにてご送付ください。**締め切りは2006年6月16日(金)**とさせていただきます。

お申し込みいただいた方には、「参加申込書受付」のFAXを送信後、順次請求書を郵送させていただきます。振込みを確認後、6月下旬を目処に、受講証、当日の参加案内を送付致します。

参加費用については、別途郵送致します請求書に明記された期日までに、所定の銀行口座へお振込みください。当日会場においての現金での受付は致しませんのでご了承ください。

申し込みは先着順と致しますが、お申し込みいただいた時点でその講座が既に定員に達している場合、事務局から個別に連絡させていただき、キャンセル待ちの希望を伺います。

なお、同じ会社内で、講座毎に参加者を交代されることは可能です。（交代に際しては、【受講証】を新しい参加者にお引き継ぎください。）

記

「第7回中国ビジネス実務セミナー」講座内容（第1日～第3日）

第1日

	時限・時間	講座名/内容	講師
7月10日 月曜日	基調講演 9:00-9:35 (35分)	「中国のマクロ経済状況」	日中投資促進機構 事務局次長 (みずほコーポレート銀行 前北京支店長) 細井 靖 氏
	第1時限 9:40- 11:40 (120分)	「中国進出の留意点」 「中国リスク」の見方 市場調査、マーケティング 事業運営に関わる法規制の調査 進出方法・形態の検討 プロジェクト実施における統括のあり方	池上事務所代表取締役 三菱UFJ リサーチ&コンサルティング 国際事業本部 海外アドバイザー事業部 顧問 池上 隆介 氏
	第2時限 12:40- 14:40 (120分)	「中国での現地法人設立実務とその留意点」 中国の外資政策の変遷とサービス業分野の開放 外商投資企業の設立経営に関する基礎知識 生産型企業の設立実務とそのポイント 商業（卸売り・小売り）企業の設立実務とそのポイント 中国での現法設立～経営に関する提言	上海華鐘コンサルタントサービス 有限公司 副総経理 能瀬 徹 氏
	第3時限 15:00- 17:00 (120分)	「中国における人事・労務管理」 中国の人材マーケット環境と特徴 中国における採用と面接 中国人の気質と労働意識 中国における人事制度と賃金相場 （日系企業と欧米系企業の比較） 中国における人事・労務管理のポイント	上海創価諮詢有限公司 副総経理 金 銳 氏

第2日

	時限・時間	講座名/内容	講師
7月11日 火曜日	第4時限 9:30-11:30 (120分)	「中国における資金管理問題」 ○最近の外貨管理規制緩和の内容 ○外貨送金、輸出入決済の実務 外貨預金、人民元預金の実務 中国国内での代金決済、手形・小切手の実務 人民元・外貨資金の調達 人民元為替レートの変動対策	みずほ総合研究所(株)理事 明海大学特任教授 桑田 良望 氏
	第5時限 12:30-14:30 (120分)	「中国の会計」 企業会計制度の導入で経営成績はどう変わったか 増徴税法の取り扱い規定が売上計上に与える問題点と対応策 会計と税務の取り扱いの違い 税効果会計の採用と経営成績の適時開示 財務諸表の特徴と見方	監査法人トーマツ 東京事務所 中国室 シニアパートナー 高橋 勝 公認会計士
	第6時限 15:00-17:00 (120分)	「中国の税務・税制」 ○税金の種類 ○個人所得税、増徴税、営業税、企業所得税等 ○中国の徴税体制と税務調査 ○外資優遇税制 ○最近の税務トピック事項 (恒久的施設課税、個人所得税関連、移転価格等) ○ケーススタディ	監査法人トーマツ 東京事務所 中国室 パートナー 三浦 智志 公認会計士

第3日

	時限・時間	講座名/内容	講師
7月12日 水曜日	第7時限 9:30-11:30 (120分)	「中国における契約書作成・締結上の諸注意事項」 中国で契約は重要か 中国の契約交渉の現場 中国の契約法 中国の契約における注意事項 中国の契約条項研究	弁護士法人キャスト系賀 曾我 貴志 弁護士 大淵 愛子 弁護士
	第8時限 12:30-14:30 (120分)	「中国の物流・通関事情」 中国の通関制度 中国における輸出入 設備輸入について 部材の輸入/製品輸出 物流園区について	山九(株) 中国事業部 中国事業企画推進部 コンサルティンググループ グループマネージャー 内藤 善信 氏
	第9時限 15:00-17:00 (120分)	「中国現地法人の再投資・再編・撤退」 現地法人の開設と撤退の手続きのポイント 組織変更のケーススタディ 現地法人からの再投資と分枝機構の開設 現地法人の増資と減資 外商商業企業の設立と貿易権の取得	M&C Shanghai Ltd. M&C South China Ltd. 代表取締役社長 水野 真澄 氏

・講師、講義内容は一部変更になる場合があります。

お問い合わせ先

日中投資促進機構事務局 担当：豊田、山根、鎌田

TEL : 03 - 5511 - 2540 FAX : 03 - 5511 - 2541

Eメールアドレス info@jicipo.org ホームページ <http://www.jicipo.org>

締め切り 6月16日(金)

日中投資促進機構事務局行き (FAX 03-5511-2541)

日中投資促進機構 「第7回中国ビジネス実務セミナー」申し込み用紙

(*)の項目については該当部分を で囲みかつ () 内にご記入ください。

参加者	貴社名			所属部署	
	御名前			役職	
	業態			日中投資促進機構会員区分 (他団体の会員でも、日中投促自体の会員でない場合は非会員区分とさせていただきます。)	会員・非会員
	本人連絡先	郵便番号 -		住所	
TEL		()	FAX	()	
E-MAIL					
連絡先を本人以外にして欲しい場合は、こちらにも記載ください	連絡担当者名				所属部署
	連絡先	郵便番号 -		住所	
		TEL	()	FAX	()
		E-MAIL			
業務経験	中国駐在予定	なし・あり 赴任時期(年 月) 場所()			
	中国駐在経験	なし・あり 駐在期間(年 ヶ月間) 場所()			
	現在の中国業務管轄地域	中国全土(除く香港)・北京市・天津市・東北3省・山東省・上海市・江蘇省・浙江省・福建省・広東省・香港・台湾・その他() 複数項目回答可			
申し込み内容	日別受講もしくは一括受講のいずれかの欄をチェックして下さい。				
	日別受講(希望参加日の欄をチェックしてください)				
	7月10日(月)	第1時限 「中国進出の留意点」	第2時限 「中国での現地法人設立実務とその留意点」	第3時限 「中国における人事・労務管理」	基調講演 (第1時限前) 「中国のマクロ経済状況」
	7月11日(火)	第4時限 「中国における資金管理問題」	第5時限 「中国の会計」	第6時限 「中国の税務・税制」	
7月12日(水)	第7時限 「契約書作成・締結上の諸注意事項」	第8時限 「中国の物流・通関事情」	第9時限 「中国現地法人の再投資・再編・撤退」		
参加費用 一般参加(日中投促非会員):1日1万8千円、日中投促会員:1日1万2千円				合計 ()日受講	
一括受講(7月10日-12日の全9講座)					
参加費用 一般参加(日中投促非会員):4万5千円、日中投促会員:3万円					
セミナーをどのような形でお知りなられたか、教えてください。					
日中投促会員企業の窓口担当者から紹介を受けて		社内の人事教育部門等から紹介を受けて			
日中投促のHPを参照して		日中投促のメルマガを参照して			
JETROさんから紹介を受けて		日本商工会議所さんから紹介を受けて			
日中経済協会さんから紹介を受けて		日中経済貿易センターさんから紹介を受けて			
過去の実務セミナー参加者から紹介を受けて		講師のHP等を参照して			
その他()					